

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	142,053	152,528	204,935
経常利益	(百万円)	8,908	11,121	15,329
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,090	6,449	7,603
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,343	6,959	8,509
純資産額	(百万円)	128,753	138,290	132,911
総資産額	(百万円)	172,568	181,366	195,228
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	47.29	74.60	87.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.5	76.1	68.0

回次	会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.06	31.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3 四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、復興需要等を背景に公共投資は緩やかな持ち直しの動きがみられ、底堅い動きとなっているものの、企業の設備投資は弱い動きとなっており、依然として厳しい経営環境にあった。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

当第3 四半期連結累計期間の受注高は1,538億9千万円（前年同期比1.7%増）、売上高は1,525億2千8百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は104億4千4百万円（前年同期比22.0%増）となった。また、受取配当金等の影響により経常利益が111億2千1百万円（前年同期比24.8%増）、固定資産除却損及び法人税等の影響により四半期純利益は64億4千9百万円（前年同期比57.7%増）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当第3 四半期連結累計期間の受注工事高は、官庁発注工事の受注が減少したことにより、971億6千5百万円（前年同期比1.6%減）となった。

完成工事高は、繰越工事の当四半期連結累計期間における進捗の影響から953億3千3百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は49億9千9百万円（前年同期比38.8%増）となった。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第3 四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は、販売数量が増加したことに伴い567億2千4百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は80億5千8百万円（前年同期比3.9%増）となった。

(その他)

当第3 四半期連結累計期間のその他売上高は4億6千9百万円（前年同期比3.9%減）となり、9百万円の営業損失（前年同期1千1百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ149億4百万円減少し、1,010億3千4百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億4千2百万円増加し、803億3千2百万円となった。これは主に、時価の上昇による投資有価証券の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ138億6千2百万円減少し、1,813億6千6百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ198億2千4百万円減少し、341億6千8百万円となった。これは主に、支払による支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増加し、89億7百万円となった。これは主に、退職給付引当金の増加によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ192億4千万円減少し、430億7千5百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53億7千8百万円増加し、1,382億9千万円となった。これは主に、利益の計上による利益剰余金の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億1千2百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		94,159,453		19,350		23,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,455,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,359,000	85,359	
単元未満株式	普通株式 748,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,359	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 709株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,455,000		7,455,000	7.92
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.11
計		8,052,000		8,052,000	8.55

(注) 双和産業株式会社は、住居表示の実施により平成24年11月1日以降、住所が松本市小屋南2丁目19番5号に変更されている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,733	19,738
受取手形・完成工事未収入金等	1 50,601	1 38,594
有価証券	22,930	23,929
未成工事支出金等	5,094	6,994
その他	13,224	12,257
貸倒引当金	645	480
流動資産合計	115,938	101,034
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,397	11,898
機械・運搬具（純額）	12,147	12,676
土地	40,348	40,519
その他（純額）	1,448	920
有形固定資産合計	65,341	66,015
無形固定資産	1,410	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	7,762	8,754
その他	5,334	4,685
貸倒引当金	559	535
投資その他の資産合計	12,537	12,904
固定資産合計	79,289	80,332
資産合計	195,228	181,366
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 37,422	1 23,999
未払法人税等	4,596	1,536
未成工事受入金	2,166	2,502
賞与引当金	3,037	1,417
引当金	727	563
その他	6,042	4,148
流動負債合計	53,992	34,168
固定負債		
退職給付引当金	7,378	8,155
引当金	98	-
その他	847	752
固定負債合計	8,324	8,907
負債合計	62,316	43,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	94,414	99,303
自己株式	4,221	4,240
株主資本合計	132,630	137,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	770
為替換算調整勘定	158	167
その他の包括利益累計額合計	122	602
少数株主持分	159	187
純資産合計	132,911	138,290
負債純資産合計	195,228	181,366

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	142,053	152,528
売上原価	126,192	135,025
売上総利益	15,860	17,503
販売費及び一般管理費	7,302	7,059
営業利益	8,558	10,444
営業外収益		
受取利息	50	56
受取配当金	128	130
為替差益	-	73
貸倒引当金戻入額	-	44
負ののれん償却額	121	121
その他	169	285
営業外収益合計	468	712
営業外費用		
為替差損	54	-
貸倒引当金繰入額	31	-
その他	32	35
営業外費用合計	118	35
経常利益	8,908	11,121
特別利益		
固定資産売却益	29	43
災害損失引当金戻入額	51	-
その他	32	29
特別利益合計	113	73
特別損失		
固定資産除却損	282	240
投資有価証券評価損	720	-
その他	5	13
特別損失合計	1,008	253
税金等調整前四半期純利益	8,013	10,940
法人税等	3,909	4,462
少数株主損益調整前四半期純利益	4,104	6,478
少数株主利益	13	28
四半期純利益	4,090	6,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,104	6,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	490
為替換算調整勘定	0	8
その他の包括利益合計	238	481
四半期包括利益	4,343	6,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,330	6,930
少数株主に係る四半期包括利益	12	29

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ153百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	65百万円	7百万円
受取手形裏書譲渡高	1,584	1,299
支払手形	53	139

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	14,367百万円	14,344百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費(のれんの償却額を除く)	4,911百万円	5,092百万円
のれんの償却額	123	148
負ののれんの償却額	121	121

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,214	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,560	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,020	52,543	141,564	489	142,053		142,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高		18,066	18,066	415	18,481	18,481	
計	89,020	70,609	159,630	904	160,535	18,481	142,053
セグメント利益又は損失()	3,601	7,756	11,357	11	11,345	2,786	8,558

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,786百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,818百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,333	56,724	152,058	469	152,528		152,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高		20,637	20,637	421	21,058	21,058	
計	95,333	77,361	172,695	890	173,586	21,058	152,528
セグメント利益又は損失()	4,999	8,058	13,057	9	13,048	2,604	10,444

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,604百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,637百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	47.29円	74.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	4,090	6,449
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,090	6,449
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,485	86,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。